

素案に対する意見への対応について

意見内容（要旨）		意見への対応
第 1 章 時代の潮流と本県の現状		
P 1 3 ～ 県民の意識		
書面意見	本県の課題として、特に 2 0 歳代の女性の県外流出が挙げられており、「収入や環境面等において希望に見合う働く場が県内には少ない」ことが原因の一つとされている。「高校生・大学生等の意識調査」の結果を見ても「魅力的な働く場所」、「希望する業種」といったワードが多い。若者にとって「環境面で希望に見合う」、「魅力的な」とは具体的に何を指すのか、的を絞って調査し、重点を置くべき政策を明確にすべきではないか。	P 1 3 の「県民の意識」においては、高校生・大学生等の意識調査の結果として、「仕事を選ぶ際に重視すること」及び「将来（今後も）秋田に住みたいと思うために必要なこと」に関する上位の項目のみを記載しているが、魅力的だと思う業種や就職先として県外を選んだ理由等についても調査している。卒業後の進路について県外と考えている高校 3 年生、大学生にその理由を尋ねた結果、いずれも「希望する仕事（業種）や企業があるから」が最も多く、次いで「秋田県内より給料が高いから」という結果になっている。性別や学校所在地による違いなど、調査で明らかになった若者の意識を踏まえて、有効な施策を展開できるよう努めていく。
第 3 章 選択・集中プロジェクト		
P 3 1 ～ プロジェクト 3 デジタル化の推進		
書面意見	D X の加速は、単にデジタル化のための投資や技術開発だけでは不十分で、それを活用した変革（トランスフォーメーションの部分）が鍵になる。より踏み込んだ形でフォローしていくことが重要である。	単なるデジタル技術の導入にとどまらない D X に資する取組が県内各所、様々な業種で萌芽するよう、先行する優良事例を発信するなどして、全県的な気運醸成に努めていく。 また、企画段階から県や関係機関が寄り添って先行事例の創出に関わり、フォローアップも含めて積極的に支援していく。
第 4 章 重点戦略		
戦略 1 産業・雇用戦略		
P 3 8 ～ 目指す姿 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化		
企画部会	若年者の定着回帰という面から見ると、初任給の引き上げという観点も重要である。	中小企業等の「賃金水準の向上」に向けて重点的に取り組むこととしており、初任給も含め、賃金の底上げを実現できる環境が整うよう、生産性の向上等の取組を支援していく。
企画部会	ライスレジンやウッドレジンなど、地場の農産物を原材料とした新製品の研究開発を進めてほしい。	方向性③「産学官連携による研究開発の推進」においては、本県の特色や優位性を生かした製品も含め、付加価値の高い新商品・新サービスの開発の核となる研究シーズの開発・育成に取り組むことにしており、産学官が一体となって進めていく。
書面意見	柱となる人材に秋田県に来てもらうことで、若者を呼び寄せることにつながるのではないか。	方向性⑥「産業人材の確保・育成」においては、プロフェッショナル人材の獲得に向けた支援に取り組むことにしており、専門的スキルや優れた経験を持った人材を活用し、新分野への事業展開や生産性向上等に取り組む企業を後押ししていく。
書面意見	地域振興を事業の柱とした企業も増えており、企業と一体となって地域課題の解決に向かっていくべきである。また、施策の実効性を高めていくためには、秋田を応援する様々な団体と協力しながら進めていくことが重要である。	方向性⑦「起業の促進と小規模企業の振興」においては、地域課題の解決やソーシャルビジネスに取り組む社会起業家等への支援に取り組むことにしており、県の施策等に協力いただける関係機関と共に総合的なバックアップを行っていく。
P 4 2 ～ 目指す姿 2 地域資源を生かした成長産業の発展		
企画部会	成果指標としている「情報関連産業の新商品開発企業数」に関して、2 0 1 9 年度の実績が 1 5 件となっているが、個人事業主も含めると実態としてもっと多いのではないか。 また、新商品開発を行う企業数も重要であるが、その母数となる情報関連産業の企業数を増やしていくことにも着目すべきではないか。	この指標は、新商品開発に取り組んでいる企業数ではなく、当該年度中に新商品を開発した企業数を指標としており、新商品開発に取り組んでいても、当該年度に販売されていない場合は、実績としてカウントしないこととしている。しっかりとした成果に結び付くよう県として支援を行っていく。 また、方向性③「情報関連産業の振興」においては、情報関連産業の企業を増やすため、情報関連産業立地促進事業等を活用し、情報関連産業の新規立地の促進を図ることとしている。
企画部会	県や関係機関が観光等に関する情報プラットフォームのようなものを構築する際には、県内の情報関連企業が開発に携わるような仕組みとするなど、デジタル分野での地産地消を進めてほしい。	県内企業の競争力強化を図るため、県内のデジタル需要に県内の I C T 企業が対応する、いわゆる“デジタル化の地産地消”を推進することとしており、令和 3 年度末に開設する D X 推進ポータルサイトを活用し、県内企業と県内 I C T 企業とのマッチング支援や、伴走型支援を推進することで、企業のデジタル投資の促進を図っていく。
書面意見	風力発電の導入拡大を企業誘致に結び付け、本県の稼ぐ力を高めることが必要である。政府は、デジタル臨調で海底ケーブル設置について議論しているが、発電能力の高いことを売りにデータセンター等の誘致に結び付けるべきである。	目指す姿 4 の方向性①「企業立地等の促進」においては、成長産業を主なターゲットとして、再生可能エネルギーの導入量など本県の優位性を広くアピールした誘致活動に取り組むことにしており、データセンター等に関する動向も注視しながら、企業への働きかけを行っていく。

意見内容（要旨）		意見への対応
P 4 5 ～ 目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化		
書面意見	バリューチェーンが構築されていない、あるいは弱体化していることが地域産業の発展をさまたげており、一連のチェーンを構築・強化しないと取組が無駄に終わることも考えられる。情報通信技術の発達等に伴って、地域差を越えた活動が活発化しており、E C や S N S 等を活用することがチャンスにつながる。	食品製造業においては、各種支援により、生産から、加工、流通・販売までの付加価値の高いバリューチェーン体制の構築を支援するとともに、新商品の開発や製造工程の効率化を促進し、県内食品製造事業者の競争力の強化を図ることとしている。
戦略2 農林水産戦略		
P 5 8 ～ 目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化		
企画部会	カーボンオフセットという考え方もあるが、県としてJークレジットを推進するようなことは考えていないか。	Jークレジットによる排出権取引については、吸収量の把握や排出量との相殺などを誰がどのように行うかなどが不透明な状態で、様々な議論が進行中であり、企業がクレジットを購入した場合のメリットも見えにくいことなどから、関心は高まっているものの、取引は低位にあるため、今後の動向を見極めていく必要があると考えている。
P 6 4 ～ 目指す姿4 農山漁村の活性化		
企画部会	まんべんなく移住等を促進するのではなく、中山間の中でも都市部に近い里山などに集中的に人を呼び込むことを考えるべきではないか。	居住地の選択は、原則として居住者の自由であり、県の計画へ特定の場所に集中的に人を移住させることを記載するのは馴染まないが、中山間地域に定住する人や交流人口の確保を通して、地域の活性化に貢献できる仕組みを築くことが重要であると考えている。
書面意見	農家民宿等において、農家の方と来訪者のふれあう機会を増やすなど、人の魅力を前面に出して、来訪者につなげるような取組を進めるべきである。田舎を持ちたい人は一定数おり、深い付き合いができる地域が選ばれる傾向がある。	農家民宿は、農村風景や郷土料理はもとより、オーナーである農家の方との交流が最大の魅力であり、一度訪れた方が複数回訪れるなど、関係人口の拡大につながっている。 このため、「方向性②地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進」において、オーナーの人柄も含んだ農村の魅力を発信することにより、農家民宿などの農泊の促進に取り組むこととしている。
戦略3 観光・交流戦略		
P 7 2 ～ 目指す姿1「何度でも訪れたくなるあきた」の創出		
企画部会	秋田を訪れる外国人等との交流により、多文化や多様な価値観への理解が深まるので、ダイバーシティにもつながるのではないか。	外国人観光客等との交流は、県民が多文化への理解を深める貴重なきっかけとなることから、目指す姿1方向性⑤「戦略的なインバウンド誘客の推進」の4つの元気にダイバーシティを追加する。
P 8 4 ～ 目指す姿5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築		
企画部会	「高校生・大学生等の意識調査」の結果から分かるように、多くの高校生、大学生が公共交通の利便性向上を望んでいることから、現状維持のような形ではなく、更に取組を加速していくような展開を期待している。	今年度策定予定の「秋田県地域公共交通計画」に基づき、これまでの運行支援に加えて、通学利用など新たな利用者の掘り起こしやデジタル技術を活用した利便性の向上など、利用者を増やす施策を積極的に展開していく。
戦略4 未来創造・地域社会戦略		
P 1 0 3 ～ 目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成		
書面意見	3 R のうちの R e d u s e を徹底し、県民の意識変革と行動変容により、全国で一番ゴミの少ない県をめざすべきである。	環境に優しいライフスタイルへの転換を県民に広く呼びかけ、廃棄物発生抑制に向けた意識の醸成を図ることで、これまで以上にゴミの排出量削減に取り組んでいく。

意見内容（要旨）		意見への対応
戦略6 教育・人づくり戦略		
P 1 3 0 ～ 目指す姿 1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成		
企画部会	情報通信業の人材不足が本県の労働生産性を押し下げるボトルネックとなっている。I C T教育を強力に推し進めてほしい。	デジタル人材の育成に向けたI C T教育については、方向性②の取組である「高校における最新のデジタル教材や県内外の専門人材を活用したデジタル教育の実施」を選択・集中プロジェクトの一つとして位置づけており、この4年間重点的に取り組むこととしている。
P 1 4 1 ～ 目指す姿 5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化		
企画部会	各産業分野が必要とする人材を地元で育ててほしいという要請がある。例えば、管理栄養士や臨床工学技士等の資格は県内で取得できないため、県外の大学や専門学校等とサテライト授業などで連携するなどの方法を考えるべきである。このように地域の産業界が必要とする人材を地元で育てる体制づくりに向けた具体的な支援について検討をお願いしたい。	現状では、ご提案いただいたような資格を取得するために、県内の高等教育機関と県外の高等教育機関との間で新たな仕組みを構築することは制度上できないものの、産業界の期待に応える人材を育成し、県内に優秀な人材を輩出できるよう、県内高等教育機関への支援に一層努めていく。
P 1 4 4 ～ 目指す姿 6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築		
企画部会	本県は、全国平均と比較して、スマートフォンやインターネットを使わない人が多い状況にあるので、デジタルデバイドの解消に資するような生涯学習を進めていく必要がある。	基本政策2の目指す姿2方向性⑤の取組として掲げた「県民がデジタル技術を身近に感じることができる環境の整備」には、高齢者を対象としたスマートフォンの体験会の開催など、デジタルデバイドの解消に向けた取組が含まれており、ハード、ソフトの両面から環境づくりを進めていく。